

10月1日
大事な
選択の日

市民の声、願いに応えられるのは

どの人、どの政党か

日本共産党女性市議は

市民の声、願いをまっすぐ市政に届ける人

議会ごとに建設的な対案を示し、830通をこえるアンケートの声と願いを代弁しています。

●子育て支援が前進

・子どもの医療費(18歳まで)窓口無料 ・保育料第2子無料

●桑原町の場外車券売り場の建設をストップ

子どもたちの未来に「ギャンブル場はいらない」。
みなさんと力あわせて、ストップに追い込みました。

●新病院—加賀市医療センターの建設 地元業者への発注11億円に拡大

市建設協会の要望に応え、地元発注を11億円に拡大。仕事と雇用確保につながり、歓迎されています。

安倍暴走政治ときっぱりと対決する人

●「森友・加計」疑惑問題の徹底究明を求める

●憲法9条改憲阻止を求める

国への意見書提出など、他党派議員との共同に力をつくしています。

世論調査

加計問題「疑惑晴れていない」83% (朝日 8/5・6 調査)

憲法9条改正「必要ない」57% (NHK「みんなの憲法調査」)

市政をチェック—ぶれず、政治にスジ通す人

税金の集め方、使い方チェックは大事な役目

議員の海外視察費(H23年～)や食糧費(H20年12月～)の廃止、政務活動費収支報告書の公開、1円から領収書添付などの主張が実現しました。

「政党助成金」「企業団体献金」を受け取らない日本共産党議員だから、ぶれずにチェックします。

厳しく糾弾 北朝鮮の核実験・ミサイル発射

危機
打開へ

アメリカと北朝鮮は
無条件で
対話のテーブルに

国際社会が求めていることは「対話による解決」です。日本共産党は、国連の安保理決議などに違反する北朝鮮の暴挙を厳しく糾弾。現在の危機を打開するためには、米朝が自制し無条件で直接対話に踏み出すことを重ねて呼びかけ、世界各国に要請しています。

日本政府
の役割

話し合うことを
強くすすめるべき

いま一番危険なのは、挑発を繰り返し、『誤算』や『偶発的な事態』によって軍事衝突に至ることです。日本政府は「対話否定」「圧力一辺倒」ですが、この立場を改め、アメリカには「米朝の直接対話に踏みきるべき」と説くことこそ、やるべき緊急の仕事です。

自民、公明の議員は…。

「暮らし支えて」が、市民の要求
介護保険料、国保税を値上げ

負担増を押しつけています。



自民・公明 ▶ 理由述べず賛成

共産 ▶ きっぱり反対



安倍政権にモノ言えず
「戦争する国づくり」を後押し

市民の55.9% (市民アンケート) が安保関連法制に反対です。

「平和安全法制整備法」「国際平和支援法」関連 (安保) 法案の撤回 (H27年6月議会)

共産 ○ 自民 × 公明 × 民進 ○ 社民 ○

○:賛成、×:反対

議会のチェック

議員が税金を使つての海外交流。きっぱり断ち切れず、未だに参加を続けています。

自ら「襟を正して」こそ、市民の立場で「税のムダづかい」を正すことができます。

日本共産党は反戦・平和をつらぬきます